



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長
四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

(氏名) 山下 徹
(氏名) 金江 隆司

TEL 03-5546-9962

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	813,953	2.2	45,944	△8.4	42,961	△5.0	22,884	4.8
22年3月期第3四半期	796,655	2.8	50,181	△26.6	45,228	△32.8	21,839	△39.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8,158.34	—
22年3月期第3四半期	7,786.02	7,785.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,431,453	614,120	40.9	208,854.09
22年3月期	1,279,256	615,167	45.7	208,391.24

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 585,835百万円 22年3月期 584,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
23年3月期	—	3,000.00	—		
23年3月期(予想)				3,000.00	6,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160,000	1.5	75,000	△8.2	70,000	△7.6	36,500	2.3	13,012.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社（社名 Keane International, Inc. ）、除外 — 社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 2,805,000株 22年3月期 2,805,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q —株 22年3月期 —株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 2,805,000株 22年3月期3Q 2,805,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(注) 詳細は、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

連結経営成績（会計期間）（平成 22 年 10 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）（％表示は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23 年 3 月 期 第 3 四 半 期	280,225	6.2	20,546	23.0	19,902	34.1	10,777	63.3
22 年 3 月 期 第 3 四 半 期	263,827	0.9	16,705	△29.4	14,844	△38.1	6,597	△50.6

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月 期 第 3 四 半 期	3,842 18	—
22 年 3 月 期 第 3 四 半 期	2,352 12	—

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、設備投資は持ち直しつつある一方、企業収益の増加ペースが弱まるなど、改善の動きに一服感がみられます。また、景気の先行きについては、輸出は横ばい、生産はやや減少となっており、さらにリスク要因として、海外経済の下振れ、円高、株安による景気の下押しなどが存在するなど、改善ペースの鈍化した状況がしばらく続くものとみられます。

情報サービス産業においては、アウトソーシングやクラウドサービスへの需要など、一部に回復の兆しが見られるものの、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・システム開発における生産性向上と工数削減を目指し、設計書やソフトウェアの先進的な検証・テストサービスなどの提供とそれを実現するための研究開発に取り組む専門組織として「プロアクティブ・テストングCOE」を設置。
- ・脳科学及びその関連領域の最新の研究知見を活用した応用脳科学研究の推進とその事業活用の実現を目指す「応用脳科学コンソーシアム」において、ヘルスケア脳情報クラウド研究会に参画し、ITインフラを通じた健康な生活を支えるための脳情報の利活用の方法を検討。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・米国において包括的なITサービスを提供するため、大規模かつ安定的な顧客基盤と高度な営業ノウハウ及び大規模な開発・保守事業を支えるグローバルオペレーションノウハウなどを有する米国ITサービス企業Keane International, Inc.の経営権を取得。
- ・今後の市場拡大が見込まれるWeb系システム開発・BPO事業において、リソースとノウハウの融合による競争力強化を図るため、Webサービスに強みを持つ当社子会社の(株)ソリッド・エクスチェンジと(株)ウェブプロデュースを統合し、(株)NTTデータ・アールを設立。

<環境志向経営の推進>

- ・平成23年度の当社新入社員研修より、米国アップル社の多機能情報端末「iPad」を用いたデジタル教材の導入を決定。紙媒体の研修教材を「iPad」を用いたデジタル教材化することでペーパーレス化を図り、紙利用によって生じていたCO₂排出量を削減。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

＜パブリック&フィナンシャル＞

- ・伊藤忠商事(株)と共同で、インドネシア測量地図庁から国土空間データ共有システム構築事業を受託。
- ・保険契約等の顧客対応のスピード化と高品質化に貢献する AIG エジソン生命保険(株)の新営業支援システムを、クラウドコンピューティングで構築。
- ・第一生命保険(株)と共同で、同社の保険業務と決済業務を連携可能とし、業務手続きを効率化するモバイル型決済機能一体型端末「業務サポート型 INFOX サービス」(仮称)を構築開始。

＜グローバル I T サービス＞

- ・短納期かつ低コストでのシステム導入を実現するため、省電力・低排熱の独自ハードウェアに、用途に応じたソフトウェアを組み合わせた垂直統合型アプライアンスサーバ「Lindacloud (リンダクラウド)」を販売開始。
- ・(株)N T T データ・ソルフィス、SAP ジャパン(株)と連携し、中堅・中小企業向けの基幹業務パッケージをクラウド型サービスで提供する「INERPIA/イナーピア」SaaSサービスを営業開始。
- ・(株)N T T データ・ビズインテグラルが、I F R S 対応財務会計パッケージ「Biz J 会計」を提供開始。

＜ソリューション&テクノロジー＞

- ・「BizXaaS クラウド構築・運用サービス」において、マイクロソフト(株)と提携し、「ウィンドウズ・アジュール・プラットフォーム」を利用したクラウド移行コンサルティングやシステム構築サービスを提供開始。
- ・「BizXaaS クラウドプラットフォームサービス」のラインアップとして、顧客情報の管理や、マーケティング機能、営業支援機能などCRMの基本機能をプログラム構築なしですぐに利用できるCRMメニューを提供開始。
- ・クラウドサービスに対応した認証基盤ソリューションとして、クラウドサービス利用企業向けに、シングル・サイン・オンを実現する「VANADIS SSO Cloud Service Edition」を、クラウドサービス提供事業者向けに、顧客企業ごとの最適なID管理を実現する「VANADIS Identity Manager」をそれぞれ提供開始。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、当期に完成した大型案件及び連結子会社の拡大等により売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益は増加となりました。

・売上高	2,802億円	(前年同期比	6.2%増)
・営業利益	205億円	(同	23.0%増)
・経常利益	199億円	(同	34.1%増)
・四半期純利益	107億円	(同	63.3%増)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆4,314億円と、前連結会計年度末に比べて1,521億円、11.9%の増加となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

流動資産は、たな卸資産の増加や、連結子会社の拡大等により、4,910億円と前連結会計年度末に比べて354億円、7.8%増加し、固定資産は、連結子会社の拡大等により9,403億円と前連結会計年度末に比べて1,167億円、14.2%増加。

・負債

社債の発行等により、8,173億円と前連結会計年度末に比べて1,532億円、23.1%増加。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

一般的にIT投資の抑制傾向の中で当社グループを取り巻く受注環境は厳しい状況が続いております。一方、グループ事業の拡大による海外新規連結子会社の増、及び内製化の推進によるグループ会社等の稼働率向上等による既存子会社を中心とした業績回復が見られるものの、お客様からの低価格化、納期短縮等に対する要望もますます高まっており、引き続き原価率低減等の中期経営の取組みや販管費の効率的な使用を推進すること等に取り組んでいることから、現時点において通期業績予想（平成22年11月2日公表）の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、Keane International, Inc.の株式を新規取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が105百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,032百万円減少しております。

③棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用しております。

これによる影響はありません。

④企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において部分時価評価法により計上していた評価差額は全面時価評価法により計上しておりますが、これによる影響は軽微であります。

⑤表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

- ・前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と相殺していた「負ののれん償却額」は、その金額の重要性が高まったことから、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において営業外収益に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費に含まれている「のれん償却額」と相殺している「負ののれん償却額」は57百万円、前第3四半期連結累計期間は77百万円であります。
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を追加で表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

- ・前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の純増減額（△は増加）」については、その金額の重要性が高まったことから、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の純増減額（△は増加）」は98百万円であります。
- ・前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主からの払込みによる収入」については、重要性が高まったことから、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「少数株主からの払込みによる収入」は60百万円であります。

以 上

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,650	118,708
受取手形及び売掛金	220,220	223,084
有価証券	57,226	30,961
たな卸資産	46,206	26,140
繰延税金資産	14,073	15,096
その他	52,069	42,592
貸倒引当金	△1,347	△950
流動資産合計	491,098	455,632
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	129,358	146,474
建物及び構築物（純額）	103,201	102,840
機械装置及び運搬具（純額）	16,370	16,151
工具、器具及び備品（純額）	14,632	15,197
土地	50,633	50,708
リース資産（純額）	5,069	7,777
建設仮勘定	43,547	38,480
有形固定資産合計	362,812	377,629
無形固定資産		
ソフトウェア	217,080	237,764
ソフトウェア仮勘定	74,367	55,041
のれん	113,984	29,945
その他	55,777	8,984
無形固定資産合計	461,209	331,735
投資その他の資産		
投資有価証券	30,720	27,271
繰延税金資産	50,209	50,591
その他	35,958	36,909
貸倒引当金	△555	△514
投資その他の資産合計	116,332	114,258
固定資産合計	940,354	823,623
資産合計	1,431,453	1,279,256

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,045	92,491
短期借入金	31,750	17,599
1年内返済予定の長期借入金	25,854	18,243
1年内償還予定の社債	30,264	30,164
リース債務	5,467	8,597
未払金	15,270	16,951
未払法人税等	8,241	18,261
前受金	123,596	94,881
受注損失引当金	5,672	5,675
資産除去債務	441	—
その他	43,559	43,071
流動負債合計	363,163	345,937
固定負債		
社債	250,129	179,959
長期借入金	70,160	26,332
リース債務	5,732	8,274
退職給付引当金	96,922	89,850
役員退職慰労引当金	967	1,013
資産除去債務	1,350	—
その他	28,905	12,721
固定負債合計	454,169	318,152
負債合計	817,332	664,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	324,154	317,594
株主資本合計	605,974	599,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△80
為替換算調整勘定	△14,329	△8,285
その他の評価・換算差額等	△5,812	△6,511
評価・換算差額等合計	△20,138	△14,877
少数株主持分	28,285	30,629
純資産合計	614,120	615,167
負債純資産合計	1,431,453	1,279,256

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	796,655	813,953
売上原価	605,920	623,644
売上総利益	190,734	190,309
販売費及び一般管理費	140,553	144,364
営業利益	50,181	45,944
営業外収益		
受取利息	353	372
受取配当金	503	686
負ののれん償却額	—	1,666
その他	1,764	2,202
営業外収益合計	2,620	4,927
営業外費用		
支払利息	3,506	3,858
関係会社株式売却損	—	725
その他	4,066	3,326
営業外費用合計	7,573	7,910
経常利益	45,228	42,961
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	927
特別損失合計	—	927
税金等調整前四半期純利益	45,228	42,034
法人税等	23,103	19,012
少数株主損益調整前四半期純利益	—	23,021
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	285	137
四半期純利益	21,839	22,884

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	263,827	280,225
売上原価	200,587	211,590
売上総利益	63,240	68,635
販売費及び一般管理費	46,534	48,088
営業利益	16,705	20,546
営業外収益		
受取利息	130	118
受取配当金	22	62
投資有価証券評価損戻入益	—	571
負ののれん償却額	—	548
その他	274	664
営業外収益合計	428	1,966
営業外費用		
支払利息	1,163	1,286
関係会社株式売却損	—	725
その他	1,125	597
営業外費用合計	2,289	2,610
経常利益	14,844	19,902
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	14,844	19,892
法人税等	8,319	9,206
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,685
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△73	△91
四半期純利益	6,597	10,777

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,228	42,034
減価償却費	116,029	113,788
固定資産除却損	3,139	2,502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,164	6,159
支払利息	3,506	3,858
売上債権の増減額 (△は増加)	55,872	19,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,055	△16,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,256	△14,042
その他	23,759	23,099
小計	216,389	180,765
利息及び配当金の受取額	855	1,058
利息の支払額	△3,650	△3,798
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46,949	△28,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,645	149,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△122,684	△115,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,729	△132,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△496
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△4,626
事業譲受による支出	—	△819
その他	△507	△1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,921	△254,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	99,684
社債の償還による支出	—	△30,272
長期借入れによる収入	2,368	66,392
長期借入金の返済による支出	△4,315	△14,623
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,762	14,344
リース債務の返済による支出	△8,942	△6,362
配当金の支払額	△16,379	△16,439
少数株主への配当金の支払額	△747	△1,373
少数株主からの払込みによる収入	—	377
その他	60	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,717	111,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	△2,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,325	4,769
現金及び現金同等物の期首残高	131,822	152,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,148	156,889

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成22年 9月30日	平成22年 12月1日	利益剰余金